

オミクロンワクチン、鍵は早期接種 切り替え前倒し・間隔も短縮

2022/9/14 毎日新聞

新型コロナウイルスのオミクロン株に対応した新ワクチンの追加接種が、20日から開始されることが決まった。まず、60歳以上の人や医療従事者ら4回目の対象者から接種を始め、その後、2回目までを終えた全ての人（12歳以上）に対象を広げる。年末年始の感染拡大に備え、年内に全対象者が接種を終えられるよう自治体に準備を促す。

初の改良型、重大な懸念認められず

厚生労働省の予防接種・ワクチン分科会が14日、オミクロン対応ワクチンの接種開始を了承した。予防接種法に基づく臨時接種に位置づけられ、無料で接種できる。使うのは、12日に承認されたファイザー、モデルナ両社のワクチン。従来株とオミクロン株の「BA・1」由来の成分を含む「2価ワクチン」で、新型コロナワクチン登場後、初めての「改良型」となる。ファイザー製は12歳以上、モデルナ製は18歳以上が対象となる。

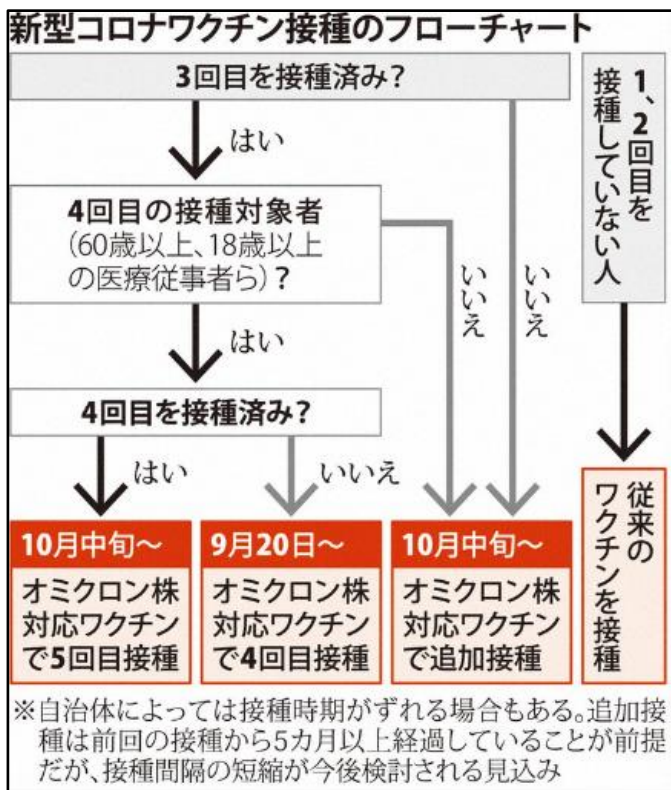
新ワクチンは従来ワクチンに比べ、オミクロン株「BA・1」に対する中和抗体の量がファイザー製で1.33倍、モデルナ製で1.75倍になることが確認されている。接種部位の痛みや発熱など従来ワクチンと比べ副反応の頻度が高まるとのデータはなく、安全性に対する重大な懸念も認められていない。現在流行する「BA・5」に対しても一定の効果が見込まれる。

重症化予防に加え、短期間の可能性はあるものの発症、感染予防の効果も期待され、①

12歳以上②1、2回目の接種を終えた人——が対象となる。3、4回目を接種した人も、5か月以上の間隔を空ければ接種でき、小児用ワクチン（5～11歳）を打った人で既に12歳になっていれば対象となる。1、2回目の接種には引き続き従来株のワクチンを使う。

新型コロナのパンデミック以降、国内では年末年始に流行を経験したことを踏まえ、政府は年内に対象者全員への接種を終えたい考えだ。厚労省の専門部会は流行状況に応じた接種ができるよう、接種間隔を「5か月以上」から「3か月以上」に短縮する方向で検討しており、10月末までに結論を出す。

新型コロナワクチン接種のフローチャート



ト

一方、BA・1対応とは別に、米国で使用されている「BA・4/BA・5」に対応した2価

ワクチンについては、ファイザー社がすでに厚労省に承認申請しており、近く導入が見込まれる。現在流行しているウイルスは BA・5 が主流のため、先行導入される BA・1 対応の接種を見合わせ、BA・4/BA・5 対応ワクチンの接種開始を待つ「接種控え」も懸念される。

ただ、BA・4/BA・5 対応ワクチンについては、人間に対する有効性のデータは公表されていない。現状ではデータが乏しく、種類ごとの有効性の違いが明確でない中、国は二つのワクチンについて区別しない考えだ。厚労省幹部は「タイプにこだわらず、オミクロン株の成分が入ったものを速やかに打ってほしい」と話す。

日本医師会の釜范（かまやち）敏常任理事は 14 日の記者会見で、新ワクチンについて「年明けに感染が拡大したこれまでの経験からみると、12 月までの早い段階で多くの人に接種してもらうことが極めて重要になる」と語った。【金秀蓮、神足俊輔】

接種券発送や説明会、追われる自治体

東京都台東区では 27 日から医療機関などでの個別接種をオミクロン株対応の新ワクチンに切り替えるため、職員らが新しい接種券の発送や医療機関への説明会の準備に追われている。

同区では 22 日から 12 歳以上の対象者約 10 万人に接種券を順次発送。26 日には区内の医療機関へ新ワクチンを配送し、余っている従来ワクチンを回収して翌 27 日から接種を始める。10 月中旬に集団接種会場を開設し、11 月中に全対象者の 7 割の接種完了を目指すため急ピッチで作業を進めている。

課題は、当初 10 月半ばを予定していた新ワクチンへの切り替えが前倒しになったことから、周知の期間が限られていることだ。担当者は「新ワクチンや切り替え日のことを知らずに接種に来る住民もいると思う。事前に知っていれば新ワクチンを希望していたという住民もいるはずだ。もう少し時間をかけて住民に説明したかった」と話す。切り替え日までに従来ワクチンの接種に訪れた住民が新ワクチンを希望したら、予約の変更に応じる予定だという。

混乱を避けるため、従来ワクチンの接種予定者に意向を確認することを検討している自治体もある。

都内のある自治体では、従来ワクチンの接種を予約している住民に事前に電話し、新ワクチンへの切り替えを希望するか確認する方針だ。事前に連絡がつかない場合には、接種会場で説明したり、予約の変更に応じたりする方向で検討しているという。

一方、東京都足立区の担当者は「第 7 波」が収束していないことなどから、「新ワクチンを接種できるまで待つとは言えない。国が言うように、あるものから早めに打ってほしい」と話す。

各地では大規模接種の準備も進められている。

東京都は 13 日、都庁北展望室など都内 4 カ所の大規模接種会場で 9 月下旬以降にオミクロン株に対応した新しいワクチンの接種を始める方針を発表した。高齢者や医療従事者

などの現行の4回目接種対象者に加え、警察・消防や教職員などエッセンシャルワーカーも対象とし、その後は接種対象を順次拡大する方針。1日あたり最大7800回の実施を見込んでいる。小池百合子知事は報道陣の取材に「オミクロン株対応ワクチンは従来型のワクチンを上回る重症化予防効果が期待できる。接種対象となられた方はぜひ一刻も早く接種を」と呼びかけた。

大阪府では、9月末で閉鎖予定だった大規模接種会場「心斎橋接種センター」（大阪市中央区）の開設を継続し、オミクロン株対応ワクチン（モデルナ社製）の集団接種を26日から実施する。開設継続後の医師や看護師らの確保にもめどが立ち、新ワクチン接種に1日300回対応できるという。従来ワクチンの3回目接種も当面は続ける。吉村洋文知事は「『第8波』がいつ来るのか分からない。ワクチン接種を進めるためにも、継続を判断した。活用してほしい」と訴えている。【秋丸生帆、黒川晋史、近藤諭】